

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

会社名 株式会社ウェズ 登録銘柄
 コード番号 7551 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都目黒区目黒本町1丁目12番12号
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部 部長
 氏名 山口 義弘 TEL(03)3792-0130
 決算取締役開催日 平成13年5月25日 中間配当制度の有無 有 無
 定時株主総会開催日 平成13年6月27日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	22,713	(1.9)	179	(38.7)	334	(36.7)
12年3月期	22,281	(0.1)	292	(27.5)	528	(7.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	196	(14.0)	44 18	- -	3.6	2.3	1.5
12年3月期	228	(18.1)	51 37	- -	4.5	3.8	2.4

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 4,445,000株 12年3月期 4,445,000株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万	%	%
13年3月期	7 50	3 75	3 75	33	17.0	0.6
12年3月期	7 50	0 00	7 50	33	14.6	0.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	14,575	5,381	36.9	1,210 78
12年3月期	13,621	5,245	38.5	1,180 02

(注)期末発行済株式数 13年3月期 4,445,000株 12年3月期 4,445,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,000	140	55	3 75	- -	- -
通期	23,000	450	225	- -	3 75	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円61銭

9. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	13年3月期 (平成13年3月31日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,366	71.1	9,525	69.9	840
現金及び預金	635		380		
受取手形	3,292		3,414		
売掛金	2,520		2,317		
商品	3,592		3,312		
前渡金	-		3		
前払費用	70		-		
繰延税金資産	62		70		
その他	220		64		
貸倒引当金	27		36		
固定資産	4,208	28.9	4,095	30.1	112
有形固定資産	2,422	16.6	2,528	18.6	105
建物	1,003		1,067		
構築物	86		96		
車輜運搬具	23		36		
工具・器具・備品	289		308		
土地	1,019		1,019		
無形固定資産	9	0.1	9	0.1	0
投資その他の資産	1,776	12.2	1,558	11.4	217
投資有価証券	366		300		
関係会社株式	118		118		
出資金	0		0		
従業員長期貸付金	11		13		
敷金	432		426		
保険積立金	525		527		
前払年金費用	259		-		
繰延税金資産	39		112		
その他	54		60		
貸倒引当金	32		-		
資産合計	14,575	100.0	13,621	100.0	953

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	13年3月期 (平成13年3月31日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	7,894	54.2	7,855	57.7	38
支払手形	1,128		1,569		
買掛金	1,396		1,316		
短期借入金	4,460		2,750		
1年以内に返済予定 の長期借入金	212		1,417		
未払金	12		90		
未払消費税等	53		81		
未払費用	331		342		
未払法人税等	140		195		
前受金	1		5		
預り金	18		23		
その他	139		62		
固定負債	1,299	8.9	521	3.8	778
長期借入金	850		112		
退職給与引当金	-		237		
退職給付引当金	232		-		
役員退職慰労引当金	202		104		
匿名組合出資未払金	-		52		
その他	14		14		
負債合計	9,193	63.1	8,376	61.5	816
(資 本 の 部)					
資本金	852	5.8	852	6.3	-
資本準備金	802	5.5	802	5.9	-
利益準備金	213	1.4	213	1.6	-
その他の剰余金	3,505	24.1	3,377	24.7	128
別途積立金	3,216	22.0	2,866	21.0	350
当期末処分利益	289	2.0	510	3.7	39
その他有価証券 評価差額金	8	0.1	-	-	8
資本合計	5,381	36.9	5,245	38.5	136
負債・資本合計	14,575	100.0	13,621	100.0	953

(2) 損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 (自平成 12 年 4 月 1 日) 至平成 13 年 3 月 31 日		1 2 年 3 月 期 (自平成 11 年 4 月 1 日) 至平成 12 年 3 月 31 日		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	22,713	100.0	22,281	100.0	431
売 上 原 価	18,270	80.4	17,697	79.4	572
売 上 総 利 益	4,443	19.6	4,583	20.6	140
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,263	18.8	4,291	19.3	27
営 業 利 益	179	0.8	292	1.3	112
営 業 外 収 益	365	1.6	454	2.0	88
受 取 利 息	1		3		
受 取 配 当 金	7		5		
仕 入 割 引	-		162		
関 係 会 社 賃 貸 料	195		193		
匿 名 組 合 収 益	130		-		
そ の 他	30		89		
営 業 外 費 用	210	0.9	218	1.0	7
支 払 利 息	66		52		
社 債 利 息	-		9		
売 上 割 引	-		40		
賃 貸 資 産 費 用	89		98		
商 品 廃 棄 損	44		-		
そ の 他	11		16		
経 常 利 益	334	1.5	528	2.3	194
特 別 利 益	262	1.2	-	-	262
退職給付会計基準変更時差異	262		-		
特 別 損 失	170	0.8	97	0.4	73
役員退職慰労金	-		97		
過年度役員退職慰労引当金繰入	104		-		
ゴルフ会員権評価損	8		-		
ゴルフ会員権に係る 貸倒引当金繰入	32		-		
早期割増退職金	26		-		
税引前当期純利益	425	1.9	430	1.9	4
法人税、住民税及び事業税	154	0.7	202	0.9	48
法人税等調整額	75	0.3	0	0.0	74
当 期 純 利 益	196	0.9	228	1.0	31
前 期 繰 越 利 益	109		100		
中 間 配 当 額	16		-		
過年度税効果調整額	-		181		
当 期 未 処 分 利 益	289		510		

(3) 利益処分案

(単位 : 千円)

期別 科目	第 3 6 期 (平成 1 3 年 3 月期)	第 3 5 期 (平成 1 2 年 3 月期)	比較増減
当期末処分利益	289,168	510,451	221,283
これを次のとおり 処分します。			-
配当金	16,668	33,337	16,668
取締役賞与金	22,105	14,260	7,845
監査役賞与金	5,260	3,390	1,870
任意積立金 別途積立金	150,000	350,000	200,000
次期繰越利益	95,134	109,463	14,329

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産.....定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。(但し、当期末は企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております。)

なお、会計基準変更時差異(262百万円)については、当期に一括して収益処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

< 会計処理の方法の変更 >

従来、役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、将来の支出に備えて財務内容の健全化を図るとともに、役員の退職による各期の費用負担額の変動を回避し、期間損益をより一層適正化するため、当期から内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は12百万円、税引前当期純利益は116百万円減少しております。なお、この変更による繰入増加額のうち当期負担分12百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分104百万円は特別損失に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	買掛金

ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に為替予約を行っておりますが、原則として実需に基づくものを対象として為替予約取引を行っており投機目的の為替予約取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜き方式によっております。

匿名組合契約による持分の会計処理

当社の出資に係わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は、匿名組合出資未払金に計上しております。

なお、匿名組合出資未払金は、流動負債のその他に 52 百万円含まれております。

（表示方法の変更）

「匿名組合収益」は前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において区分掲記が適当と認められたため、区分掲記を行いました。

なお、前期の「匿名組合収益」の金額は 37 百万円であります。

（追加情報）

1. 金融商品会計

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ経常利益は 57 百万円多く、税引前当期純利益は 17 百万円多く計上されております。

2. 退職給付会計

当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 259 百万円少なく、経常利益は 3 百万円少なく、税引前当期純利益は 259 百万円多く計上されております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

この変更による影響はありません。

[注記事項]

13年3月期	12年3月期																																
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 2,013百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>1.当期末日満期手形処理</p> <p>当期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table> <p>2.仕入割引については、前期まで営業外収益として処理していましたが、当期にその内容を見直した結果、金利水準の低下や購買政策の変更などにより仕入単価の調整額としての性格が強くなってきたため、当期より仕入額の控除として処理することに改めました。</p> <p>なお、売上割引についても同様な理由により、前期まで営業外費用として処理していましたが、当期より売上高の控除額として処理することに改めました。これにより、前期の処理と比べ売上総利益と営業利益が90百万円増加しておりますが、経常利益には影響がありません。</p>	受取手形	917百万円	建物	683百万円	土地	893百万円	短期借入金	4,310百万円	1年以内返済予定		の長期借入金	212百万円	長期借入金	850百万円	受取手形	615百万円	支払手形	381百万円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,759百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,764百万円	建物	750百万円	土地	893百万円	短期借入金	2,550百万円	1年以内返済予定		の長期借入金	1,417百万円	長期借入金	112百万円
受取手形	917百万円																																
建物	683百万円																																
土地	893百万円																																
短期借入金	4,310百万円																																
1年以内返済予定																																	
の長期借入金	212百万円																																
長期借入金	850百万円																																
受取手形	615百万円																																
支払手形	381百万円																																
受取手形	1,764百万円																																
建物	750百万円																																
土地	893百万円																																
短期借入金	2,550百万円																																
1年以内返済予定																																	
の長期借入金	1,417百万円																																
長期借入金	112百万円																																

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額
構築物	90	48	41	90	34	55
工具・器具・備品	147	85	62	222	121	101
ソフトウェア	32	16	15	81	51	29
合計	269	149	120	394	207	186
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
				(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産(その他)からソフトウェアに変更しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内			45			45
1年超			77			110
合計			122			155
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料			33			72
減価償却費相当額			66			75
4. 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

有価証券

前期に係る「有価証券の時価等」及び当期に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入限度額超過額	27
商品評価損	13
未払事業税	12
その他	8
小計	62
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	85
退職給付引当金繰入限度超過額	68
その他	0
小計	154
繰延税金負債(固定)	
前払年金費用	109
その他	5
小計	114
繰延税金資産(固定)の純額	39
繰延税金資産合計	101

2. 法定実効率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.1
(調整)	
住民税均等割等	3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異	
ゴルフ会員権	4.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9

10. 役員の変動予定(平成13年6月27日付)

1.代表者の異動

(1) 退任予定代表取締役

現 取締役副社長	世古 典生
現 専務取締役	大見 昌弘

2.その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤)	加藤 寛夫(現 中央精機(株)代表取締役社長)
取締役	畑井勇喜雄(現 東日本ブロック長)

(2) 退任予定監査役

現 非常勤監査役	小野 晃熙
----------	-------

(3) 昇格予定取締役

常務取締役	川口 修(現 営業本部長)
常務取締役	谷越 時義(現 西日本ブロック長)

以上